インターネットによる人権侵害

竹内 和雄

第1章 私たちの社会とインターネット	46
第2章 子どものネット使用の実態	47
第3章 ネット上の人権侵害	55
第 4 章 SNS 等での被害実態	60
第5章 これからのために第1節 産官学の取組第2節 他律から自律への緩やかな移行第3節 「怖がらせる」から「考えさせる」へ	62

第1章 私たちの社会とインターネット

第1節 インターネット問題の現在

急激な勢いで、私たちの生活にインターネット(以下、ネット)が入り込んでいる。簡単に何でも調べることができ、簡単に連絡をとることができるようになった。多くの家電にもネットが活用されていて、私たちの生活は以前では考えられないほど便利になった。この状況は今後も変わることなく、推進されていく。

政府は2016年、第5期科学技術基本計画を発表した。これから私たちが進む道をSociety5.0と表現した。Society1.0狩猟社会、Society2.0農耕社会、Society3.0工業社会、Society4.0情報社会の先にSociety5.0新たな社会、超スマート社会を位置付けた。内閣府のHPの記載を引用する。「Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります」(総務省、2016)。バラ色の未来予想図である。私ももちろん、この方向性を支持するが、しかし、だ。まだ私たちの社会はネットを十分に使いこなせていない。Society5.0につながるイメージを「光」の部分とすると、その反対側の「影」の部分もまだ私たちの社会には厳然と存在している。

私は、長くそういう、ネットの「影」の部分、特に子どもたちへの影響について研究してきた。本稿では、そういう影響について、特に「インターネットと人権」というテーマに沿った内容で記載していくつもりである。

第2節 子どもとネット

ネット依存、ネットいじめ、高額課金、フェイクニュース…。マスコミは連日、子どもと ネット問題で溢れている。

私は元中学教師で、2012年に現職についてからも、多くの機会に子どもたち自身が「スマホやネットとのかかわり方」等について話し合う、「スマホサミット」に年間30回以上関わっている。また、内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」の企画分析に関わり、文部科学省「学校における携帯電話の取扱いに関する有識者会議」の座長としても活動した。そういう状況なので、比較的この種の問題について情報が集まりやすい位置にいる。

今回は、そういう立場の私が見えている状況をできるだけ具体的に記載したいと考えてい

る。また、この種の問題は、日々状況が変化している。できるだけ具体的にデータを交えて 記載するつもりだが、記載がすぐに古くなってしまう懸念がある。そういう状況を恐れずに、 2020 年冬の状況をできるだけ克明に記載する方針とする。

第2章 子どものネット使用の実態

第1節 幼児のネット利用率

ネット利用の低年齢化が急速に進んでいる。以下のグラフは、私が関わっている、「青少年のインターネット利用環境実態調査」(内閣府、2020)のデータを私がグラフ化したものである。

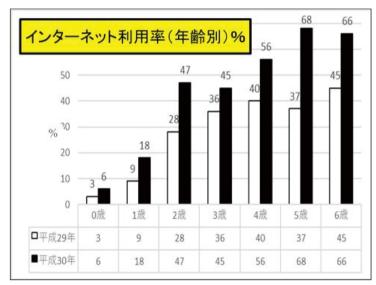


図1 年齢別インターネット利用率(内閣府、2020)

見てわかるように 0 歳児がすでにインターネットを使っている。 0 歳児は勝手に使えないので、保護者が見せているのだろう。このように乳幼児のインターネット利用は、子ども自身が利用するだけでなく、保護者が与えている場合も多いのが他の年代との違いである。

平成29年の4歳児はすでに40%がネット利用をしていて、5歳児の37%を上回っている。1年後の翌30年、5歳児は68%で、6歳児の66%を上回っている。私は長く、この種の調査に関わってきているが、基本的には右肩あがりのグラフで、年齢が上がるほど利用率等は上昇する。このような逆転現象は極めて珍しい。興味を持った学生と聞き取り調査をしてみると、驚くべきことが判明した。結果を端的に書くと「母親の変化」である。つまり、「ネット利用に慣れた母親が育児にもスマホを活用している」ということである。つまり「ネット・ネイティブ2世問題」が起き始めているのである。熟さない言葉なので解説しよう。彼

らは「ネット・ネイティブ」の子ども、つまり「ネット・ネイティブ2世」なのである。今後、この年齢の子どもたちは他の子どもたちと違った育ちをしていくと私は予想しているが、「ネット・ネイティブ2世」は私がこの原稿を書いている 2020 年冬は小学2年生。来年は小学3年生になる。幼児からネットを使いこなしている子どもたちが今後、大挙して学校にやってくる。正念場を迎えるだろう。

さらに4歳から5歳への1年間で、実に28ポイントも利用率が高まっている。国の調査でこの上昇も異例である。子どもたちに何かが確実に起き始めていると考えてよいだろう。もちろん幼児は勝手に動画を見ない。家事に集中するためにYouTube等を見せている場合も多いだろう。これ自体は昭和のテレビ、平成のビデオの代替えで今にはじまったわけではない。しかしテレビやビデオは終わりがあるが、ネットには動画が無尽蔵にある。「関連動画」をタップすれば興味があるものがどんどん再生される。「関連動画」に何を配置するかはAIが活用されていて、個人ごとにリストは最適化されているという。企業努力としては素晴らしいが、放置できない状況にまで来ている。

第2節 小中学生のスマートフォン所持率

次は小中学生のスマートフォン(以下、スマホ)所持率(小学生は 10 歳以上)について。 次のグラフは前掲書から筆者が作成したものであるが、小中学生のスマホ所持率が年々上 がっていることがわかる。特に小学生の上昇は予想以上で、令和元年には約半数が所持する ようになった。

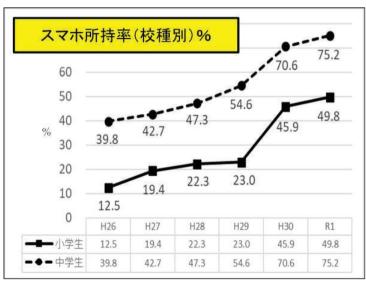


図 2 スマートフォン所持率 (内閣府 2020)

子どもたち、特に思春期の子どもたちは同調圧力が強く、約8割が所持すると、「みんなが持っている」と感じるようになる。約8割所持の場合、主導権は8割の側にあり、持っていない2割は少数派になってしまう。兵庫県の中学生4人に集まってもらって雑談した。なお本稿での雑談は個人が特定できないように、順番や性別等、改変を加えている。

実施時期 2020年12月

実施対象 兵庫県公立中学3年生男女各2名

- 筆者 スマホはどれくらい持っていますか?
- A子 ほぼ全員、持っています。
- B子 女子は持ってないといろいろ面倒です。
- C男 持ってない子もクラスに4~5人いるけど、話題に入れない。
- D男 「陰キャ」とか言われる。
- A子 それは怖い(笑)
- B子 部活の連絡も基本 LINE だから。
- A子 スマホがないとその子にだけ電話。
- D男 お母さんのスマホに LINE したり (笑)
- C子 そういう場合、細かい連絡はいかないよね。
- B子 遊びの予定を知らなかったり…。
- A子 それは怖い (笑)
- B子 怖いから私は中1の5月に買ってもらった。
- A子 私は中1の6月。
- B子 「スマホ、みんな持ってるから買って」
- A子 「持ってないといじめられる」って、私は泣きを入れた(笑)

A子は「怖い」と表現するが、思春期の子どもたちにとって、話題についていけないことや自分だけ一緒に行動できないことに強いリスク意識がある。そのため保護者に「みんな持ってるから買って」、となるのだろう。たしかに「持ってないといじめられる」と言われると保護者は弱いだろう。

令和元年の小学生の所持率は49.8%とほぼ5割である。筆者の最近の調査では小学校高学年の所持率は軒並み6割を超えている。中学生で起こったことが小学生でも起きていると推察できる。前述の通り、今後「スマホ・ネイティブ2世」が成長してくる。私たちの社会はその時期を見据えて、対策を講じておくことが急務である。

第3節 日常的なネット接続率

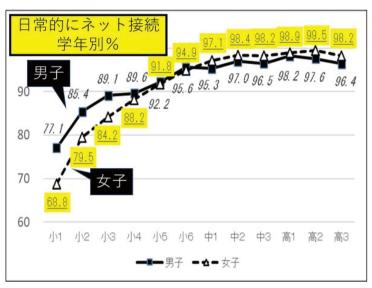


図3 日常的にインターネットに接続する割合(大阪府、2020)

ここからは筆者が2020年9月に大阪府青少年課と共同で取ったアンケート調査結果から 筆者が作成したものである。府下の小中高校生27.188人を対象とした大規模調査である。

まず上は「日常的なネット接続割合」。小1ですでに男女ともに約7割がネット接続しており、小学校高学年で9割に達する。さらに詳しく見てみると、小学校低学年の間は男子の方が接続率が高いが、小学校高学年で逆転して女子が高くなる。このあたりを先の中学生に聞いてみた。

- C男 低学年の間はゲーム機。
- D男 最近の小学生は任天堂 Switch とかでオンライン対戦してる。
- C男 コロナ休校とか、学校もなかったし、公園でも遊べなかった。
- D男 自分の家でみんなでゲームしてたよな。
- C男 フォートナイトとか荒野行動とか。
- 筆者 どんなゲーム。
- C男 100人で無人島で殺し合う。
- D男 生き残った人が勝ち。
- C男 5人くらいのチームで闘う。
- 筆者 みんなで闘うわけ?
- C男 ボイスチャットで相談しながらやる。
- D男 自分が行かないとみんなの命が危ない(笑)
- C男 命がけだから欠席は許されない(笑)

- A子 男子は大変(笑)
- C男 ほんまそれ。
- D男 課金してアイテムゲット!
- B子 女子は SNS だからそこまで必死じゃないよ。
- C 男 でもインスタ映えとか、いいねとかたいへんそう (笑)
- B子 まあね、でも楽しい範囲。
- 筆者 どんなアプリ?
- A子 Twitter か Instagram かな。
- 筆者 LINE は?
- A子 LINE は業務連絡。
- B子 そだね。
- C男 うん。部活とか授業とかの連絡が来る。
- 筆者 個人的なやり取りは?
- A子 私は Instagram の DM が多いかな。
- B子 私はTwitter。
- 筆者 どうやって決めるの?
- A子 相手によって何となく。
- 筆者 どちらもやってない子はいないの?
- A子 親がやらせてくれない場合も多い。
- B子 そういう場合は LINE でやるかな。
- B子 最近はTikTok も
- 筆者 TikTokってSNS?
- A子 うん。

コロナ休校中、男子生徒は日々、オンラインゲームをしていたと言う。ゲームと聞くと、私たちファミコン世代は、一人でテレビ画面に向かう姿を想像するが、彼らのゲームは違う。5人程度で同じゲームに参加する。ボイスチャットという機能があり、しゃべりながらプレイする。ゲームの強さは彼らにとってステイタスで、強くなりたいために課金してゲームに有利なアイテムや武器を手に入れる場合も多いと言う。

一方、女子はゲームよりも SNS が多いと言う。Twitter や Instagram が最近は多いようで、 以前のように LINE 一辺倒ではないようだ。DM でのやりとりが多いと言い、彼らは「ディー エム」と呼ぶが、正式には「ダイレクトメッセージ」で、アプリ上でメールのように個人的 なやり取りができる。

第4節 帰宅後すること

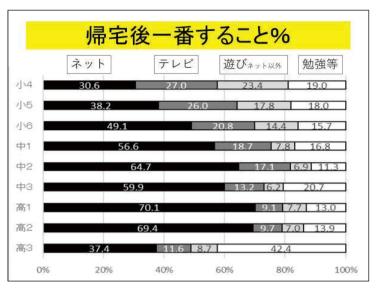


図4 学年別「帰宅後一番すること」

「帰宅後一番何をしますか?」という質問への回答で、子供たちが平日、家庭で何をしているかを探った。選択肢は傾向がつかみやすいように、事前調査で回答の多かった「ネット」「テレビ」「ネット以外の遊び」「勉強等」の4つに絞った。

小学4年生では、4つの選択肢へ同じくらいの割合で回答しているが、年齢が上がると、 「ネット」という回答が増える。さきほどとは別の高校生4人と雑談した。

実施時期 2020年12月

実施対象 兵庫県高校3年生男子2名女子2名

筆者 どう思う?

E男 まあ、そうね、って感じかな。

F男 基本テレビ見ないよね。

G子 テレビは勝手にやってるからね。

筆者 勝手にって?

G子 時間が決まってるから、私たち暇じゃないっていうか…。

H子 YouTube はいつでも大丈夫だから見ちゃうかな。

E男 ネット以外の遊びは、場所がない。

筆者 場所?

F男 公園でサッカーしてたら怖いオバサンが怒りに来る!

E男 「この公園は球技禁止よ!|

- F男 「小さい子が遊べないでしょ!」ってね。
- E男 僕らも遊び場ないからね。
- F男 ほんまそれ!
- 筆者 受験生でも勉強が一番じゃない子もいる?
- E男 僕らは塾で勉強
- G子 家は誘惑が多いから勉強にならない
- 筆者 誘惑?
- G子 スマホとかスマホとかスマホとか (笑)
- E男 ゲームに電話に漫画に YouTube…。
- H子 塾に行ったらスマホ、触れない。
- F男 僕は学校に残って勉強。
- G子 家には「勉強は持ち込まない主義」って子多いよね。
- F男 ああ、僕もそれそれ。
- 筆者 塾に行けない子は?
- F男 そんな子いないよ
- H子 私の友達はマクドナルドでしてる。100円でコーヒー注文して。

年齢が上がると「ネット」の回答が増え、中学生になると過半数が「ネット」と答えるようになる。一方、「テレビ」や「ネット以外の遊び」は減少していく。雑談からもわかるように、「ネット」は彼らの生活状況にマッチしているのだろう。塾や習い事等で忙しい彼らにとって、放映時間が決まっている「テレビ」は合わなくなっていて、いつでもアクセスできる YouTube 等が合うのだろう。さらにネット以外で遊ぼうと思っても、公園等のリアルの遊び場は「球技禁止」等でそもそも遊ぶことができない。そういう状況もあって、ネットが増えていくのだろう。

さらに雑談からわかったのは彼らの学習状況である。彼らの多くが自宅の勉強机を勉強場所に選んでいないことである。勉強の阻害要因として、スマホを挙げているが、スマホでは「ゲーム」「電話」「漫画」「YouTube」等、いろいろなことができる。そのほか、SNS や検索もできる。スマホを触れない「避難場所」として「塾」「学校」等を挙げていて、塾に行けない子は「マクドナルド」等でお金を払って学習環境を手に入れている。私たちの世代も多くが図書館等で学習していたが、そこで手に入れた学習環境は「静寂」であったと記憶するが、今は「スマホを触れない状況」なのだろう。

第5節 子どもたちとネット

以上、見てきたように、私たちが思っている以上に子どもたちの間にネットは深く浸透し

ている。時間的にだけでなく、彼らの意識も急激に変化しているようだ。私は長く、彼らの 生活が LINE に支配されている状況を報告してきたが、今回話を聞いた高校生諸君はすでに LINE からも離れつつあるという。

- G子 最近、LINE減ったよね。
- H子 文字だけだから伝わりにくい。
- G子 最近はすぐ電話するよね。
- E男 LINE 電話は無料だからすぐに電話しちゃうかな。
- G子 彼氏と寝落ちするまで電話してる子もいる。
- H子 結構いるよね。
- G子 文字書くのまどろっこしいからすぐ電話、ってなる。
- H子 コロナ休校のとき、ずっと電話してたからな。
- E男 グループ通話ってやつだろ?
- G子 5人くらいで3時間とか話してたよね。
- E男「LINE 飲み会」とかやってたよね。
- 筆者 飲み会?
- E男 あ、ジュースとポテチで盛り上がる(笑)

私たちの世代の場合、リアルが「主」で、ネットが「従」という明確な区別がある人が比較的多い。しかし、彼らの多くは、どちらも「主」だという。数年前のことだが、象徴的なエピソードとして私とゼミ生との会話を提示しよう。卒論ゼミのあと、私のゼミ生たちがゼミ室で談笑している場面に私が別の用事で入った時のやりとりである。前後のやりとりからゼミでの卒業旅行について話しているのがわかった。5人のゼミ生がしゃべっているがそのうち4人がスマホに何やら打ち込んでいる。

旅行の幹事と思しき男子学生はスマホを持たずに熱心に話しているのがかわいそうに思えて老婆心だが口をはさんだ。

- 筆者 おいおい、旅行の話だろ? みんなスマホやめたら? 何してるの?
- I子 あ、私、高校の友達と同窓会の話、LINEでしてる。
- J男 僕は今、親と帰省の相談、友達と飲み会、バイトの調整の LINE。
- 筆者 せっかく旅行の話してるんだから、そっちを優先したら?
- J男 あ、僕は今は親との会話がメイン。旅行はあとでしっかり関わる。
- 筆者 ん? リアルが当然、メインじゃないの?
- J男 そういう時もあるけど、今は親が急いでてメイン。
- I子 私たち、いろいろ忙しいんで、それぞれ。

その後、ゼミ生たちに丁寧に説明してもらって、状況を私なりに理解できた。ゼミが長引いたので、ゼミが終わって LINE を開いたら4つのグループでのやりとりが必要になった。「保護者」「友達」「バイト先」「ゼミ生」。そのうち3つが LINE でのやりとりで、1つがリアルでのやりとり。そのときは親が正月の予定を組むのに急いでいるようなので、その対応をメインにしながら、他のやりとりを同時進行で進めているという。周囲もそういう状況には慣れているようだった。「リアルの会話ももちろん重要ですが、LINE の会話といっしょ」という学生の言葉が印象的だった。

本稿はこういう状況の是非を問うものではない。また、こういう状況を私たちの世代がダメだと主張しても、彼らの日常生活で、しかもお互いが納得している状況なので、改善は難しい。我々の世代は、そういう状況をまず理解したうえで対策を考える必要がある。

本稿は、人権問題についてのものだが、こういう前提条件を知ったうえで考えていくことが必須である。

第3章 ネット上の人権侵害

第1節 ネット上の誹謗中傷

2020年5月、「女子プロレスラーがネット上の誹謗中傷を苦に自殺したのではないか」という報道が連日マスコミをにぎわせた。社会問題になり、政府も大きな反応を示した。菅官房長官(当時)は記者会見で「ネット上の権利侵害や匿名発信者の情報開示の手続きを進める意向」を示している(日本経済新聞、2020年5月25日)。公明党石田政調会長は「SNSで批判された人は傷つく。発信した人にどう責任を自覚してもらうかが大事」と発言している(産経新聞、2020年5月27日)。

2020年12月に誹謗中傷をした20代男性が書類送検され、今後実態があきらかになっていくだろうが、現段階ではまだわからないことが多い。亡くなられた方のご冥福をお祈りするしかないが、ネット上の誹謗中傷にここまで大きな関心が寄せられたことはない。せめて法整備を含めた対策が必要だろう。

第2節 子どもたちのいじめ

2020年10月22日、文部科学省が令和元年度問題行動調査結果を発表した。いじめの認知件数は61万件と過去最高。文部科学省は、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」で、「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている』と極めて肯定的に評価」としている。「61万件」「過去最高」と聞くと非常事態と思

われる方も多いと思うが、「喜ぶべき数字」なのである。そういう前提で、今回の結果について3つ、すなわち、「①重大事態の増加」「②ネットでの誹謗中傷、約1万8千件」「③小学校の重大事態、37.8%増」を取り上げる。

①重大事態の増加

今回、「重大事態」として報告されているのは723件とこれも過去最高で、昨年の602件から121件、実に約20%増加している。文部科学省も「いじめ問題に適切に対応することで、限りなく発生件数を零に近づけるべきではある」としている。重大事案は命の危険や不登校につながった疑いがあるもので、1つ1つから私たち大人は学ばなければならない。被害者がいて加害者がいる。被害者の苦しみは言うまでもないが、加害者も深く傷つく。私は長く公立中学校で生徒指導に関わったが、いじめ加害者の多くが悲しい結末を迎えている。被害者が仲間を組織して、首謀者をいじめのターゲットにするケースは、大人が知らない場面で実は数多く起きている。

1つ1つに実は、被害者だけでなく、いろいろなことが起きていて、事態の解決には長い時間を要する。私たち教育に関わる者は1つ1つの重大事態から学ばなければならない。いじめが起きたクラスの担任を責めるだけでは何も解決しない。なぜいじめが起きたのか、どういう指導が必要だったのか、学ぶべき教訓はないか、723件の重大事態から「チーム学校」として学ぶ姿勢がまず必要である。「チーム学校」は文部科学省が最近、強く打ち出している言葉で、いろいろな場面で目にするようになった。

文部科学省中央教育審議会、初等中等教育分科会(第 102 回)の資料「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」に詳しい。「チームとしての学校」を実現するためには次の3つの視点が重要だとしている。

専門性に基づくチーム体制の構築

まず、教員が、学校や子どもたちの実態を踏まえ、学習指導や生徒指導等に取り組むため、指導体制の充実が必要である。加えて、心理や福祉等の専門能力スタッフについて、学校の職員として、職務内容等を明確化し、質の確保と配置の充実を進めるべきである。

学校のマネジメント機能の強化

また、「チームとしての学校」が機能するよう、管理職等に優れた人材を確保するための取組を推進するとともに、主幹教諭の配置促進や事務体制の充実等により、学校のマネジメント機能を強化することが必要である。

教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備

さらに、教職員一人一人が力を発揮できるような環境整備も重要である。教育委員会や校長は、人事評価や表彰制度等を有効に活用し、人材育成に取り組むとともに、教職員が自らの力を十分に発揮できるよう、学校の業務改善を推進していくべきである。

②約1万8千件のネットでの誹謗中傷

もうひとつはインターネット問題。「インターネットや SNS での誹謗中傷」は 5 年前の 2.3 倍 17,924 件。小学校の増加が著しく、前年度から 21.8%増 5,608 件。私は、この数字は、「ネットトラブル」の実態よりかなり少ないと考えている。詳しく説明しよう。

最近の子どもたちはネットで誹謗中傷はあまりしない。ガラケー時代、いわゆる「学校裏サイト」等での書き込みは基本的に匿名であった。そのため「死ね死ね」と書いても、誰が書いたかばれなかった。しかし、今の子どもたちが使っている LINE にしても、Twitter にしても、誰が書いたかわかってしまう。今の子どもたちがネットで悪口を書くのは相当な勇気が必要である。みんなの前で自分の名を名乗って堂々と悪口を書けるのは、書く立場の人間(加害者)がよっぽど強い立場にいるか、書かれる立場の人(被害者)の悪口を公然と書いても大丈夫なくらい明確にいじめの標的になってしまっている場合くらいである。

今、ネットは悪口を言う場ではなく、「誤解からいじめに発展するような原因を作る場」であったり、「いじめ方法をこっそり相談する場」であったりがほとんどである。という前提条件に今回の数字を見てみると、ネットでの誹謗中傷が小学校で1年で20%も増えているのは、たいへんなことである。明確な「いじめられっ子」が1年で20%も増えたと読めるのである。

実際の事例を紹介しよう。私が8年前に神戸市で取材した例である。私の著作だけでなく、テレビや新聞等で何度も紹介していて、ドコモや KDDI 等の「携帯電話安全教室」等でも典型例として示されているので、知っている方は多いと思う。今回はもう少し深いところまで紹介しよう。なお、事例は個人が特定されないように、多少の改変を加えている。

花子は小学6年生。友達(エミ=クラスのリーダー的存在)にクマの縫いぐるみをもらってうれしい。ある日、クラスのLINE画面を見ているとエミが書き込んでいるので、うれしい花子は、クマの縫いぐるみの写真を撮って、「すごくかわいいでしょ!?」くらいの意味で書き込んだ。そういう状況である。以下、実際のLINEでのやりとりの再現である。(図5)

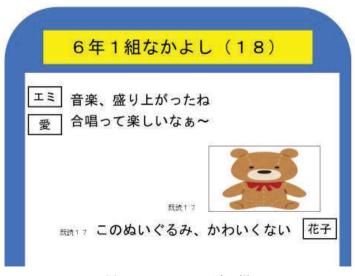


図 5 LINE でのやり取り例 - 57 -

この後、誰からも書き込みがない。翌日、学校では、誰も花子に話しかけない。教室で花子は孤立し、そのまま不登校になってしまった。18人中17人が「既読」なので、全員が読んでいることがわかる…。何が起きたかおわかりだろうか。

多くの機会で質問しているが、校長会等、年齢が高いと「花子が急に話題を変えたから」 等の答えが多い。それもあるかもしれないが、子どもたちに示すと「あるあるやぁ!」と話 し出す。「あるある」というのは、「彼らの中でよく『ある』事例」くらいの意味である。

子どもたちのいう「あるある」の例を示しましょう。花子は「このぬいぐるみ、かわいい よね?」くらいで書き込んだが、実際には「かわいくない」と「?」を添え忘れた。読んだ エミは、否定的に「かわいくない!」と書かれたと思い、激怒した…。という顛末である。

このあと、エミはどうするか? 昭和のいじめっ子は、花子に直談判します。「花子、せっかくあげたのに、かわいくないってどういうこと!? 返してよ!」くらいでしょうか。しかし、令和のいじめっ子はそんなことはしません。スマートに LINE 上で花子を追いやります。どうするかわかりますか?

校長先生等は、「この前、研修で習ったが、LINE には退会機能があるんだろ?」としたり顔をされますが、子どもたちによると、「そんなあからさまなことは絶対にしない」と言います。退会機能を使うと誰が退会させたか明示されてしまうからである。ではどうするか?これも子どもたちは即答します。「花子以外の17人で別のグループを作る」である。そこで、「最近、花子、調子乗ってるよね?」と書く。リーダーがそう書くと周囲は状況を察知する。エミに「勘違いだよ」と進言する者は小学校高学年以降はいなくなると言う。このあたりを先の中学生諸君に聞いてみた。

- 筆者 花子ちゃん、かわいそうだよね?
- A子 かわいそうだけど、花子の自己責任。
- B子 気づかないといけないね。
- A子 まあ、よくある感じだけどね。
- 筆者 止めるとしたらどうする?
- C男 男子だったら「勘違いだ! | っていうけど。
- D男 女子は難しいからなぁ。
- A子 そんなこと書いたら、自分が粛清される。
- 筆者 粛清?
- A子 教室に一人きりにされるって拷問だよ。
- B子 たしかに。
- 筆者 このあと、なんて書き込んだら花子を救えるかな。
- C男 「勘違いだ!」じゃなくて?
- D男 「花子ちゃん、『?』つけ忘れてるよ? | は?

A子 う~ん、ちょっと棘あるかも?

D男 「私はかわいいと思うけどなぁ」は?

A子 それいいかもね。

このような会話、やりとりがこれからの学校や家庭で必要なのだろう。私はもともと中学校の国語の教師だったが、10年前の時点で教科書には「メールの書き方」があり、国語の授業として教えていた。今はまさに、「誤解されない無料通話アプリでのやりとり」のようなことを教育課程のどこかで教えなければならない時期に来ている。国語なのか、道徳なのか、特別活動なのか、それは意見の分かれるところであろうが、教育課程全体で考えていかなければならない。先日、この例を私学の女子中学校で提示して、解決方法を求めた。グループワークで10分程度の時間を与えたが、1分程度で「『どっち?』が良い」という声が上がった。教室全体が大きくうなづいた。わかるだろうか?

これまで、いじめ撲滅の授業や取組で、よく「いじめ・ダメ・絶対」「傍観者になるな」等のスローガンが教師側から提示される。もちろん、私はいじめは人権侵害であり、「絶対に許さないこと」と認識している。しかし、である。先の文脈で、エミに対して「花子をいじめるな!」と詰め寄ることを推奨することが果たして正解だろうか? もちろん、そういう正義感は大切だし、必要である。しかし、エミの勘違いを正面から否定して恥をかかせることは将来へ禍根を残してしまう。

私の研究室に出入りする学生たちは、年間 300 回近く、小中高校に出前授業に行く。その際にこういう事例を扱い、「賢い仲裁者になろう」と伝えている。自分の立場を守りつつ、花子を救い、さらにエミに恥をかかせない。5分程度時間を与えると子どもたちは自由に、しかも一生懸命考える。もちろん正解はなく、答えもさまざまであるが、そうやって集団で考えることが重要なのである。来るべき同様の機会にみんなで「正解」を模索できればよいのである。

先日、私自身がある高校で、この事例を示したときのことを紹介しよう。その時も書き込む内容として「?つけ忘れ」や「私はかわいいと思うよ」等が出てきたが、ある生徒 I 子が「私はどれもよくないと思う」と言った。その時の一問一答である。

筆者 良くないって?

I子 うん、余計もめる。

筆者 どうして?

I子 LINE でもめたとき、LINE で解決しようとすると余計混乱する。

筆者 どうしたらよいの?

I子 実際会って話すか、最低でも電話。

文字だけの LINE では微妙なニュアンスが伝わらず、かえって混乱すると言う。経験上、よくわかるのだろう。スマホ・ネイティブが増えるということは、社会全体がこういうノウハウを共有するということである。

手前味噌だが、このあたりのノウハウを学生たちが書籍化した。「スマホ・ネット基礎・基本ワーク」(学事出版)である。私が監修しているが、この種の本としては最も実践的だと自負している。

③小学校の重大事態、37.8%増

小学校でのいじめ認知件数が1年間で13.8%増え484,545件。前述の通り、認知件数の増加は積極的に認知したもので、肯定的に受け止めるべきだが、問題は、小学校での重大事態が前年度188件から259件、実に37.8%も増えていることである。

この伸びは、小学生のネット使用とほぼ呼応していると私は感じているが、明確な根拠は まだここに示すことはできない。全てではないが、小学生のネット使用の増加が増加要因の 一因である可能性は否定できないだろう。

指導体制の問題かもしれない。もしかしたら小学生が変わったのかもしれない。もしかしたらその両方かもしれない。戦後以来、私たちの国は、基本的に $6\cdot3$ 制を採用してきた。昭和25年、女子の身長が伸びるのは12歳だった。当時の人たちはここを大人になる時期として、12歳からを中学生とした。小学生のうちは、1人の先生がすべての科目を担当する、担任制を採用した。当時はそれが正解だったのだろうが、今、女子が最も身長が伸びるのは小5である。 $6\cdot3$ 制の根拠がなくなってしまっているのかもしれない。文部科学省は、最近「小中一貫教育」「小学校での教科担任制」を導入しはじめている。「 $5\cdot4$ 制」「 $4\cdot3\cdot2$ 制」等に切り替える自治体も出てきている。もはやネットの問題だけでなく、子どもたちへの教育、支援を見直さなければならない時期にきているのは明白だろう。

第4章 SNS等での被害実態

第1節 SNS 等に起因する児童被害

①「SNS 等に起因する児童被害」について

グラフ(図 6)は、2020 年に発表された、「SNS に起因する児童被害」をまとめたものである。 説明が必要である。

まず「SNS 等」「SNS」の 2 つの表記について説明する。警察庁は今年、「SNS に起因する…」として発表しているが、この調査は 2017 年までは「SNS 等に起因する…」と「SNS 等」とされてきた。「等」には「出会い系サイト」が含まれていたが、「出会い系サイト」での被害調査は、2017 年で数が 29 件まで激減したため公表を終了している。そのため、それ以降の

調査は「SNS」と表記されている。

次に「児童」について説明する。学校教育法で「児童」と言えば、初等教育を受けている 小学生、特別支援学校初等部の子どもたちを指しているが、児童福祉法でいう「児童」は 18 歳未満の者である。このグラフは警察が作ったものであるので、18 歳未満の者を指して いる。以下、グラフから読み取れることを説明していこう。

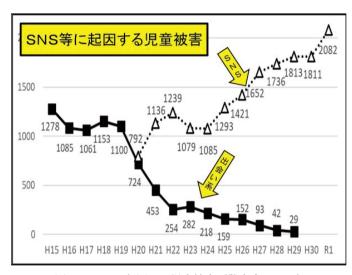


図 6 SNS に起因する児童被害(警察庁、2020)

②出会い系での被害の激減

グラフには関係諸機関の飽くなき努力の成果を読み取ることができる。平成 15 年頃から 20 年くらいにかけて、いわゆる「学校裏サイト」が社会問題になった。文部科学省は平成 20 年 4 月「学校裏サイトが 38,260 件」と発表し、マスコミが連日、大きく取り上げた。そのあたりから国を挙げての取組が始まった。平成 20 年 12 月、出会い系サイト規制法(正式名称:インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律)が改正され、出会い系サイトでの被害は激減し、平成 29 年には 29 件にまで減り、警察庁はここでこの数字の公表を打ち切っている。

③ SNS での被害が急増

出会い系の被害がなくなったからといって、悪い大人がいなくなったわけではない。そういう大人は、出会い系ではない普通のサイト(SNS)で加害者になっている。

ここでも関係諸機関は努力しなかったわけではない。実際、成果が出て、平成22年頃、被害児童数は減少し始めているが、平成24年にまた上昇に転じている。私たち、ネット問題の研究者の間では、平成24年は非常に重要な年で、内輪では「24年問題」と話しているほどである。ネット関係のほぼすべての数字が平成24年を底に悪化している。スマートフォ

ンの登場がその原因だというのが衆目の一致するところである。詳しく書くとこうだ。

子どもたちがスマートフォンを利用するようになり、簡単にいろいろな人とやりとりができるようになり、さらにそれまでガラケーでの制限(フィルタリング等)が効かなくなってしまった。その後も関係諸機関が知恵を出し合い対策しているが、子どもたちの被害は全く減っていない。私も文部科学省だけでなく、内閣府や総務省等の政府の委員をいくつもしており、また警察庁だけでなく、10程度の都府県警察のネット対策に協力しているが、残念ながら功を奏していない。令和元年度、SNSに起因する被害児童数は2,082人。とうとう被害児童が2,000人を超えてしまった。

Twitter や Instagram、LINE 等も、規約で使用年齢を決めたり、AI で危険な書き込みを見つけてブロックする等、対策を打ち出している。

産官学あげた取組が急務である。

④氷山の一角

日本中で2,000件という数字は決して多くないが、私は子どもたちの実態を考えるとき重要な数字だと認識している。この種の被害はなかなか表沙汰にならない。被害者が公表を躊躇するからである。実際、私もネットでの被害者に多く関わっている。目を覆いたくなるような惨状も多数あるが、マスコミで報道されるケースは稀である。また警察へ被害届を出すケースも少ない。今でこそなくなったが、以前は警察関係者に暗に「裁判等で恥ずかしいことを話さなければいけないから、被害届を出すかよく考えてください」と言われたケースまであった。2,000件は氷山の一角で、実際は100倍以上あると見ている。「警察に被害届を出せたケースが令和元年は2,000件あった」とみるのが正しいところだ。

第5章 これからのために

第1節 産官学の取組

以上、子どもたちの置かれた惨状を見てきたが、待ったなしの状況である。今回はテーマがそれるので扱わなかったが、実際には子どもたちは、「ネット依存」「ゲーム障害」といった重要な問題も抱えている。これまで私たちの社会には「悲しい2分法」があった。

1つは「ネットは危険だから使わせるべきではない」という使用禁止派。もう1つは「ネットは便利だから規制なく使わせるべきだ」という使用肯定派。0か100かの争いである。 私はどちらも大人として無責任だと主張してきたし、これからも主張し続けたい。

高度情報化社会を生き抜いていく子どもたちにネットを使わない選択肢はない。一方、手放しに使わせて良いほど私たちの社会は成熟していない。法律等の面だけでなく、ながらスマホをしているのは子どもより大人が多い。こういう時代だから、30か50か70か、制限

しながら使わせる必要がある。「正しく怖がらせ、賢く使わせる」、その両面が求められている。 学校や保護者だけに任せておけない事態である。産官学あげて対策を講じていく時期であ る。

第2節 他律から自律への緩やかな移行

できていない。このあたりの「教育」「支援」が必要だろう。ここで必要なのは乳幼児への適正なルール、働きかけである。理想的な「他律」を保護者に理解させることが肝要である。 さらに重要なことは、子ども自身に考えさせることである。見てきたように、事件やトラブルは私たち大人が知らない所で起きている。子ども自身が判断できるようにならなければ被害は減らない。子ども自身が考えるためには、考えさせる大人が必要である。そのあたりのノウハウを私たちの社会はこれから備蓄していく必要がある。子どもたちの理想的な「自律」を大人が支援するのである。

子どもの使用は、乳幼児から始まっている。与える親の責任は重いが、その親自身が成熟

次のグラフ(図 7)は、2018 年に私が兵庫県と一緒に取ったアンケート結果から作ったものである。「ネット依存傾向」の有無ごとに、「ネットルールを破った経験」をまとめてある。「ネット依存傾向」の有無は、キンバリー・ヤング氏が作成した、ネット依存スクリーニングテストを用いて決めた。このテストは世界的に広く使われているもので、厚生労働省の調査でも用いられている。以下の8つの質問のうち、5つ以上当てはまる人を「ネット依存傾向」有とした。

- ① ネットに夢中になっていると感じる
- ② 予定より長時間使用する
- ③ 制限しようとしてうまくいかなかったことがある
- ④ トラブルや嫌な気持ちから逃げるために使用する
- ⑤ 使用しないといらいらする、落ち着かない
- ⑥ 熱中を隠すために家族らに嘘をついたことがある
- ⑦ 使用時間がだんだん長くなる
- ⑧ ネットのせいで人間関係を台無しにしたことがある

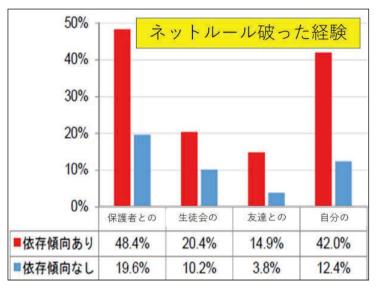


図7 ネット依存傾向別相手別「ネットルールを破った経験」(兵庫県、2018)

一見してわかるように、ネット依存傾向がある者は、すべてのルールを破っている。しか し、生徒会や友達とのルールはあまり破っていない。このあたりが答えなのだと感じている。

- A子 やっぱり自分達で作ったルールは破れない。
- C男 うん、自分達で作ったからなぁ。
- D男 納得できたルールは破らないし。
- B子 あ、時間だよ、とか言っても角が立たない。
- A子 先生が勝手に決めてもだれも守らないよね。
- D男 だって家で何やっても先生はわからないもん。
- B子 私たち自身の問題だもんね。
- C男 でもネットのことって話し合うことないよな?
- D男 先生は「ネットは使うな!|
- A子 危険だぞ、わかってるか?、とかばっかり。
- B子 もう聞き飽きた(笑)
- D男 何が危険か、ちゃんと言ってほしいよね。
- C男 身近に起きた事件とか、実際にあったことだけにしてほしい。
- A子 「LINE したら魂抜かれるぞ! 」 みたいな勢い (笑)
- B子 それな!

第3節 「怖がらせる」から「考えさせる」へ

教師を含めて多くの大人は、子どもたちに「怖がらせてネットから遠ざける」方略をこれまで取ってきた。しかしそれだけでは限界である。子どもたちは私たち以上にネットのことを熟知しているからである。しかし彼らは本当のところを実は知らない。彼らは自分が興味のあるアプリを使って、興味があるものを楽しんでいる。それに最近は AI が推薦しているのを楽しむようになった。ビッグデータをもとに個人の利用履歴から推察するので、かなりの精度である。だから彼らにとって楽しくない「被害実態」「ネットの危険」には触れることはほぼない。だからこそ大人の出番なのである。

これまでの大人はそのあたりを心得てきて、子どもたちに「怖いぞ」「危険だぞ」と連呼してきた。子どもたちはそのあたりはそろそろ辟易としてきている。そのあたりの大人の声を「魂抜かれる」と言っているようだと話している。せっかく注意しているのに、「都市伝説の語り部」と認識されているとしたら悲喜劇である。子どもに届くように、子どもたちと一緒に考えていく姿勢が何より必要である。

参考 • 引用文献

内閣府 2020 令和元年度 青少年のインターネット利用環境実態調査

https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/r01/net-jittai/pdf-index.html

総務省 2016 第5期科学技術基本計画の概要

警察庁 2020 令和元年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況

兵庫県 2019 スマホサミット in ひょうご 2018 報告書

文部科学省 資料2-1 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申(素

案)) https://www.mext.go.jp/b menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365149.htm